

Title	恐慌の資本制的性格といわゆる"Der letzte Grund"について：「過少消費説」克服のために
Sub Title	On the capitalistic character of crises and "der letzte Grund" : in order to refute the "Under-consumption theory
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.8 (1954. 8) ,p.806(18)- 833(45)
JaLC DOI	10.14991/001.19540801-0018
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540801-0018

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

恐慌の資本制的性格と

いさめる „Der letzte Grund“ に對して

—「過少消費説」克服のために—

常 盤 政 治

- 一 恐慌論研究の現代的意義と問題の限定
- 二 「過少消費説」批判の古典的典據
- 三 不均等的發展の必然性
- 四 恐慌の letzte Grund と Ursache
- 五 「内在的矛盾」と「基本的矛盾」

かつては、「戦争經濟」は恐慌の打開策であると考えられていた。そして今でも、大規模な軍事註文によつていつまでも高度な「活況」を維持しようという見解が根強く存在している。これこそが「戦争經濟」への傾斜を正當化しようとする者の理論的支柱なのである。従つて、彼等においては「恐慌か？戦争か？」という問題提起が行われる。

だがかかる問題提起は正しいだろうか？即ち、われわれには恐慌か戦争かの二者擇一の途しか與えられていないのだろうか？ というよりも寧ろ「戦争經濟」は恐慌を回避しようだろうか？ 斷じて然らず。「國民經濟の軍事化は、生産能力と民衆の減退しつつある有効需要との間の不均衡を除去しないところか寧ろ反對に、擴大せしめていく」のである。「戦争經濟」は、たしかに、一時的部分的にはいわゆる「軍需景氣」をもたらしたが、^(註2) 老大な軍事豫算のため、重税及び民需産業に對する壓迫は人民大衆の購買力を減退せしめ、「工業及び農業の諸生産物に對する需要を減じ民需生産を甚しい減退に導いて、一つの深刻な經濟恐慌 (an acute economic crisis) 到來の諸條件を創り出して^(註3)」るのである。そのことは朝鮮動亂による「ブーム」が一九五一年の春には、いわゆる「中だるみ」にかわり、それが次第に不況化して行くことによつて明らかにされた。それ故に「戦争經濟」は恐慌の打開策であるところか、これこそが「現在の恐慌の原因」なのである。^(註4) 戦後における恐慌理論及び恐慌分析の國際的動向が、常に「軍擴下の經濟恐慌の研究に向つて^(註5)」る所以である。

「軍擴下の經濟恐慌」といわれる如く、當面の經濟恐慌の原因が「戦争經濟」それ自身に求められるとしても、それは資本制生産の基本的矛盾の一つのあらわれとしての「生産と消費の矛盾」という „Der letzte Grund aller wirklichen Krisen“ の「具體的な状況 (конкретная картина)」として理解されなければならないことは言うまでもない。だが、この「あたかも社會の絶對的消費能力のみが限界をなすかのように生産諸力を發展させようとする資本制生産の衝動に比較しての大衆の貧困と消費制限が常にあらゆる現實的恐慌の原因 (Grund) となつて^(註6)」いる」という命題こそは、「過少消費説」の古典的論據となつて^(註7)いるところなのである。かくして、さては恐慌の本質規定に關して「過少消費恐慌」と呼ぼうが「過剰生産恐慌」と呼ぼうがそれはどうでもよいという「趣味の問題」^(註10)に解消されてし

恐慌の資本制的性格といはゆる „Der letzte Grund“ に對して

まうこととなりうるのである。しかし、恐慌は資本制社會に特有の「過剰生産恐慌」なのであつて、決して「趣味の問題」に解消されるはならない。しからば、しばしば「過少消費説」の古典的論據とされている „Der letzte Grund aller wirklichen Krisen“ は如何に理解されなければならないか？これが本稿において明らかにしようとする研究課題である。

(註1) G. Malenkov, Report to the Nineteenth Party Congress on the Work of the Central Committee of the C.P.S.U. (B.), Moscow 1952, p. 22.

(註2) 「アメリカをはじめ各國の工業生産は、侵略用軍需品の生産と、さらに將來の物資不足を恐れた大衆の買溜め……によつて、急激に上昇してゐた。アメリカの工業生産指数(一九三七=一〇〇)は一九五〇年六月の一七七から五一年四月には一九六に上昇したし、イギリスは二九から三六、フランスは二四から三〇へと上昇した」(佐藤定幸稿「軍擴下の世界經濟恐慌」經濟評論昭和二十七年十二月號一四頁)

(註3) G. Malenkov, *ibid.*, pp. 21-2.

(註4) 「國の經濟を戰爭經濟の軌道に移すことは何を意味するか？それは、産業に一方的な軍事的方向をあたえ、民衆の消費とは關係のない軍需品の生産をあらゆる手段をつくして擴張し、民衆の消費物資の生産を、とくにその市場への放出をあらゆる手段をつくして縮小さし、従つて民衆の消費を、とくに國を經濟恐慌に直面させることを意味する」(И. Сталин, Отчётный доклад на 18 Съезде партии о работе ЦК ВКП(б) — Вопросы ленинизма 1953 г. стр. 606. 邦譯、眞理社版六八八頁)。

(註5) 例えは、М. Дробнов「全般的危機の時代における資本主義的再生産の矛盾の激化」(「世界經濟年報」一九五一年四號所收)、ジョン・スウィント「アメリカ戰爭經濟の寄生性」(同上「一九五二年二號所收」)、ジャン・ペビー「經濟恐慌と戰時經濟」(世界政治經濟資料第四七集「軍擴下の世界經濟恐慌(1)」所收)、「貿易の正常化とフランス平和經濟のため」(同上「軍擴下の世界經濟恐慌(2)」所收)などを見よ。

(註6) K. Marx, *Das Kapital*, herausgegeben v. Marx-Engels-Lenin-Institut, Bd. III/2, S. 528.

(註7) И. Сталин, там же, стр. 606.

(註8) K. Marx, *Das Kapital*, a. O., Bd. III/2, S. 528. 以下 „Grund“ なる語は、高島譯でも長谷部譯でも「原因」と譯されており、大山岩雄氏もこれに従つてゐる(「レーニン」發展」上卷五三頁)が „Ursache“ と區別する意味におつても「根據」又は「基礎」と譯した方がよいであらう。

(註9) P. M. Sweezy はこの命題をもつて「マルクスが過少消費恐慌説に左袒してゐるもつともはつきりした敘述だ」としてゐる(“Marxian Political Economy” N. Y. 1946, p. 177. 邦譯二四二頁)

(註10) P. M. Sweezy, *ibid.*, p. 183. 邦譯二五〇頁。

二

先づ、恐慌現象は何故「過少消費説」によつて説明してはならないか。これに對する解答は Friedrich Engels によつて既に古典的に與えられているところである。「大衆の過少消費、つまり、生計と生殖とに必要なものだけに大衆消費がかぎられることは、いまさらことあたらしい現象ではない。それは、搾取階級と被搾取階級とが存在したかぎり、ずつと存続してきたものである。歴史上大衆の状態がとくによかつた時期、すなわち、たとえば十五世紀のイギリスでさえも、大衆は過少消費の状態にあつた。彼ら自身の年々の總生産物を自由に消費にあてられるどころではなかつた。こんなわけで、過少消費は數千年このかた不變の歴史的現象であるのに、恐慌となつて勃發する、生産過剰の結果たる一般的な販路の杜絶が、五十年來ようやくみられるようになったとすれば、このあたらしい矛盾を過剰生産というあたらしい現象から説明しないで、過少消費という數千年來のふい現象から説明するには、じつにデュロリング氏のようなまつたくの俗流經濟學的淺薄さが必要である。これはちやうど、數學で、常數と變數との比率の變化を説明するのに、變數が變化するということからしないで、常數が變化しないということからするやうなものだ。大衆の過少消費は、搾取にもとづくいつさいの社會形態の、したがつてまた資本主義的社會形態の必然的な一條件で

恐慌の資本制的性格とらわゆる „Der letzte Grund“ である

ある。だが、これを恐慌にまでもつてゆくのは、資本主義的生産形態だけである。だから、大衆の過少消費もまた、恐慌の一つの前提条件であり、恐慌においてむかしからみとめられている役割を演じているのであるが、しかしそれは、恐慌がこんにち存在することの原因についても、また前に恐慌が存在しなかつた原因についても、なんら吾々におしえてくれるものではない^(註1)のである。

また、資本制社會における大衆の過少消費は不斷の常態であり、従つて「過少消費説」によれば、資本制社會は常に恐慌に陥つていなければならず、資本制生産そのものの存在が不可能とならなければならぬ筈である。だが、恐慌は全般的過剰生産恐慌として、一定の周期性をもつて現われるのである。従つて「過少消費説」によつては、この周期的恐慌を説明することはできない。あるいはまた「恐慌は支拂能力ある消費または支拂能力ある消費者の缺如から生ずる」という、「純粹の同義反覆的論據」に對して、「もし人あつて、労働者階級は彼等自身の生産物の餘りに僅かな部分を受けとるのであるが、彼等がヨリ大きな分け前を受けとり従つてその勞賃が増加するや否や窮狀から救われるであろうと語ることによつて……ヨリ深い論據の印象を興えようとするならば、……恐慌はいつでもまさに、勞賃が一般的に昂騰して労働者階級が年生産物のうち消費にあてられる部分のヨリ大きい分け前を現實に受けとる時期によつて準備される^(註2)」ということを銘記すべきであろう。

このように考えてくるならば、恐慌を大衆の「過少消費」によつて説明することの誤りなることは明らかである。しからば、Marxが「資本論」第三卷で述べているところの「生産の無制限的擴大と大衆の貧困及び消費制限」という、いわゆる「Der letzte Grund」は如何に理解されなければならないか？「過少消費説」に對する Engels 並びに Marx の批判は Eduard Bernstein が言つてゐる^(註3)ように、「一見矛盾しているようにみえる。「反デューリング論」及

び「資本論」第二卷における「過少消費説」批判の言葉は、「資本論」第三卷の「Der letzte Grund」とは、Ed. Bernstein が言う如く、「本質的差異 (ein wesentlicher Unterschied)」のあるものであつて、それらが「起草された時期に非常なへだたりのあること^(註4)」によるものなのだろうか？即ち、一八六四年或は一八六五年に起草された「資本論」第三卷の Marx の言葉、いわゆる「Der letzte Grund」は一八七八年以後に起草された第二卷によつて訂正されたものと見なければならぬのであろうか？ Bernstein は、Marx が「印刷にふしうる原稿」を作つたのは第二卷の一部分までで、とくに第三篇社會的總資本の再生産と流通の「全篇が總じて著者の擴大した視野に照應するように修正 (umarbeiten) されねばならなかつた^(註5)」ということから、Marx が「過少消費説」—— Bernstein は「Der letzte Grund」を過少消費説とみてゐる——をあたかも訂正したかのように推測している。しかし、もしも、第二卷の「過少消費説」批判の文章、しかも一八七八年「反デューリング論」において過少消費説を批判している編輯者 Engels が「ロードベルツスの恐慌理論を萬一にも信奉する人々のための注意^(註6)」として註を附してあるその文章が、第三卷の「Der letzte Grund」と本質的に矛盾しているものであるならば、同じ編輯者によつて一八九四年に刊行された第三卷における「Der letzte Grund」が訂正されないことがあるだろうか。それは本質的に決して矛盾するものではないが故に訂正されなかつたものと考へなければならぬ。とするならば、第二卷の「過少消費説」批判の文章と一見矛盾する如くに見え、前述せし如く、しばしば「過少消費説」の古典的論據とさえされるところの「生産の無制限的擴大と大衆の消費制限」という「Der letzte Grund」は如何に理解されなければならないか。

(註1) F. Engels, Herr Eugen Dühring's Umwälzung der Wissenschaft, Leipz. 1878, SS. 237—8. Dritte, durchgesehene und vermehrte Auflage, Stuttg. 1894 u. 1921, SS. 307—8. 邦譯「選集」第一四卷四八二—三頁。

恐慌の資本制的性格といふは、Der letzte Grund“ のこと

- (註 3) K. Marx, Das Kapital, a.a.O., Bd. II/2, S. 414.
- (註 5) Ed. Bernstein, Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie, Stuttgart 1899.
- (註 4) a.a.O., Neue, verbesserte und ergänzte Ausgabe, Stuttgart 1920, S. 110. 邦譯「春秋社版」二九頁。
- (註 5) Die Angaben von Engels im Vorwort zum zweiten Band des „Kapital“, „Das Kapital“, a.a.O., Bd. II/1, S. 6.
- (註 9) K. Marx, Das Kapital, a.a.O., Bd. II/2, S. 414.

三

周知の如く、Marx は「資本論」第二卷第三篇「社會的總資本の再生産及び流通」において、社會の總生産諸部門を生産手段生産部門 (I) と消費資料生産部門 (II) の二大部門に分割し、 $c+v+m$ という價值構成をもつ資本制商品が如何に交換されることによつて、社會的總資本の再生産が行われるかを明らかにした。われわれは、この社會的總資本の再生産過程において、二大部門が如何に不均等に發展するかを確認することからはじめる。

兩部門とも、資本の有機的構成を 4:1 剰餘價值率を 100% 資本の回轉度數を同一と假定すれば、社會的總資本の單純再生産過程は次の如く行なわれる。

$$\begin{aligned} \text{I } & 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II } & 2000c + 500v + 500m = 3000 \end{aligned}$$

即ち、生産手段生産部門 (I) の 4000c は生産手段生産部門内の資本家相互間において交換が解決される。消費資料生産部門 (II) の 500v + 500m は消費資料生産部門内の資本家相互間、及び資本家と労働者との交換によつて

解決される。次に、兩部門相互の交換は $\text{I } 1000v + 1000m$ と $\text{II } 2000c$ が相互に交換されることによつて行われる。これら三つの交換の流れの基調は $\text{I } 1000v + 1000m$ と $\text{II } 2000c$ が相互に取引される過程である。何故ならば、この兩部門間の取引によつてはじめて、第 I 部門における生産物は總べて生産手段の形態をとつているにもかかわらず、その資本家と労働者は消費資料を手に入れることができ、また、第 II 部門においては、その生産物は全部消費資料の形態をとつているにもかかわらず、その資本家達は生産手段を入手して、不變資本部分を補填することができるからである。それ故に單純再生産の「均衡條件」は $\text{I } 1000v + 1000m = \text{II } 2000c$ であることが確認されるのであるが、この「條件」は社會的總資本の再生産過程における「法則」であり、「長期において成立——貫徹するところの、實現の法則・傾向の一つである」^(註 1) こと言うまでもない。そのことは後述する擴大再生産表式における「均衡條件」 $\text{I } v + m(k) + m(v) = \text{II } c + m(c)$ の場合にも同様である。

そこで、次に擴大再生産表式について考察する。資本構成、第 I 部門が 4:1 第 II 部門では 2:1 剰餘價值率兩部門とも 100% 蓄積率、第 I 部門が剰餘價值の 50% 第 II 部門は第 I 部門に依存し、資本の回轉度數を兩部門とも一年一回とすれば、社會的總資本の擴大再生産過程は次の如くに行われなければならない。

第一年産

$$\begin{aligned} \text{I } & 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II } & 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I } \\ \text{II } \end{aligned}} \right\} = 900$$

$$\begin{aligned} \text{I } & 4000c + 1000v + 500m(k) + 400(c) + 100m(v) \\ \text{II } & 1500c + 750v + 600m(k) + 100m(c) + 50m(v) \end{aligned}$$

恐慌の資本制的性格と云ふは、"Der Letzte Grund" 295p

第二年度

$$\begin{aligned} & \text{I } 4400c + 1100v + 1100m = 6600 \\ & \text{II } 1600c + 800v + 800m = 320 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} & \text{I } 4400c + 1100v + 1100m = 6600 \\ & \text{II } 1600c + 800v + 800m = 320 \end{aligned}} \right\} = 9800$$

$$\begin{aligned} & \text{I } 4400c + 1100v + 550m(k) + 440m(c) + 110m(v) \\ & \text{II } 1600c + 800v + 560m(k) + 160m(c) + 80m(v) \end{aligned}$$

第三年度

$$\begin{aligned} & \text{I } 4840c + 1210v + 1210m = 7260 \\ & \text{II } 1760c + 880v + 880m = 3520 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} & \text{I } 4840c + 1210v + 1210m = 7260 \\ & \text{II } 1760c + 880v + 880m = 3520 \end{aligned}} \right\} = 10,780$$

$$\begin{aligned} & \text{I } 4840c + 1210v + 665m(k) + 484m(c) + 121m(v) \\ & \text{II } 1760c + 880v + 616m(k) + 176m(c) + 88m(v) \end{aligned}$$

第四年度

$$\begin{aligned} & \text{I } 5324c + 1331v + 1331m = 7986 \\ & \text{II } 1936c + 968v + 968m = 3872 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} & \text{I } 5324c + 1331v + 1331m = 7986 \\ & \text{II } 1936c + 968v + 968m = 3872 \end{aligned}} \right\} = 11,858$$

$$\begin{aligned} & \text{I } 5324c + 131v + 665.5m(k) + 532.4m(c) + 133.1m(v) \\ & \text{II } 1936c + 968v + 678m(k) + 193.6m(c) + 96.8m(v) \end{aligned}$$

第五年度

$$\begin{aligned} & \text{I } 5856.4c + 1464.1v + 1464.1m = 8784.6 \\ & \text{II } 2129.6c + 1064.8v + 1064.8m = 4259.2 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} & \text{I } 5856.4c + 1464.1v + 1464.1m = 8784.6 \\ & \text{II } 2129.6c + 1064.8v + 1064.8m = 4259.2 \end{aligned}} \right\} = 13,043.8$$

$$\begin{aligned} & \text{I } 5856.4c + 1464.1v + 732.05m(k) + 585.64m(c) + 146.41m(v) \\ & \text{II } 2129.6c + 1064.8v + 745.36m(k) + 212.96m(c) + 106.48m(v) \end{aligned}$$

即ち、第一年度においては $\text{I } 1000v + 500m(k)$ が $\text{II } 1500c$ と交換され、蓄積部分では $\text{I } 100m(v)$ と $\text{II } 100m(c)$ とが交換されることを基軸として、社会的總資本の再生産が行われる。従つてここでは、 $\text{I } v + m(k) = \text{II } c$, $\text{I } m(v)$ と $\text{II } m(c)$ という二つの等式が成立しており、「單純再生産」の範圍が存在している。

ところが、第二年度以降においては、これらの二つの等式は崩壊して、 $\text{I } (v + \frac{1}{2}m) > \text{II } c$ 及び $\text{I } m(v) < \text{II } m(c)$ の關係となり、擴大された等式 $\text{I } v + m(k) + m(v) = \text{II } c + m(c)$ というただ一箇の等式だけが成立し、これが擴大再生産過程における「均衡條件」の法則となる。

さて、以上の擴大再生産の表式から社会的總生産物中の各種部分の増大の状態を示せば【第I表】の如くである。

【第I表】

年 度	要 素		内				要 素		内		I — II
	生 産 手 段	手 段	生 産 手 段 の た め の 生 産 手 段	消 費 資 料 の た め の 生 産 手 段	消 費 資 料	社 會 的 總 生 産 物	生 産 手 段	手 段	消 費 資 料	社 會 的 總 生 産 物	
	賃 数	%	賃 数	%	賃 数	%	賃 数	%	賃 数	%	
1	6000	100	4400	100	1600	100	3000	100	9000	100	200
2	6600	110	4840	110	1760	110	3200	106.7	9800	108.9	206.25
3	7260	121	5324	121	1936	121	3520	117.3	10780	119.7	206.25
4	7986	133.1	5856.4	133.1	2129.6	133.1	3872	129.1	11858	131.7	206.25
5	8784.6	146.41	6442.04	146.41	2342.56	146.41	4259.2	141.97	13043.8	144.93	206.25

表によつて明らかな如く、生産手段の生産のテムポは消費資料の生産のテムポよりも大である。しかし、生産手段のための生産手段の増大のテムポと消費資料のための生産手段の増大のテムポは同率である。I-IIが第一年度から第二年度において、二〇〇から二〇六・二五に増大しているのは、擴大再生産軌道にのつたことを示すにすぎないものであつて、ひとたび再生産軌道にのるや I-IIは變化せず、二〇六・二五%の割合で、同じテムポで發展する。従つて、消費資料生産の増大のテムポも第二年度を基準にすれば、生産手段の増大のテムポと同率である。即ち、「ここでは兩部門は平行して發展している」と言わなければならない。だから、「前掲のマルクスの表式からは第II部門に對する第I部門の優位性について何人も結論をくだすことはできない」。このように兩部門が平行して發展しているのは、ここでは技術的進歩が考慮されておらず、従つて不變資本に對する可變資本の比率 v/c が不變とされているからである。しかるに現實の資本制生産においては、不變資本は可變資本よりも一層急速に増大する傾向をもつのである。何故ならば、個々の資本家は、一般的生産價格と個別的生産價格との差を生ぜしめることによつて、「超過利潤」を獲得しようとするのであり、その超過利潤の源泉たる *Extramehrwert* を生み出す労働、即ち「強められた労働 (*potenzierte Arbeit*)」の物質的條件は、可變資本ではなく、不變資本の側にあるからである。この「強められた労働」による *Extramehrwert* は資本家の競争によつて、究極的には解消してしまふのであるが、このことによつて資本家は全體として相對的剩餘價值を生産するのである。従つて、このことから、資本制生産においては必然的に可變資本に對する不變資本の絶對的・相對的增加、即ち資本の有機的構成の高度化する傾向が生ずる。それは、ヨリ多くの利潤を獲得しようとする資本制生産方法の必然的歸結である。この、不變資本が可變資本よりも一層急速に増大する傾向によつて擴大再生産のための物質的條件が與えられ、蓄積の衝動が拍車をかけられる。従つてまた、この、

不變資本が可變資本よりも一層急速に増大する傾向をもつという法則によつてのみ第I部門の第II部門に對する不均等的發展が必然化し、いわゆる「生産のための生産」*производство для производства*が行われることとなるのである。それ故に、この不均等的發展を説明するためには、追加資本の有機的構成を變化せしめること(従つてそれは全體の資本構成を變化せしめることであるが)、即ち v/c が遞減することのうちに表現される技術的進歩を考慮に入れなければならない。兩部門におけるこの技術的進歩が第一年度は第I部門1.9、第II部門1.5、第二年度は夫々 $\frac{1}{20}$ と $\frac{3}{25}$ 、第三年度は $\frac{20}{57.5}$ と $\frac{1}{10}$ という蓄積—追加資本の有機的構成の變化としてあらわれるものとして假定すれば、擴大再生産表式は次の如くなる。

第一年度

$$\begin{aligned} \text{I } 4000c + 1000v + 1000m &= 6000 \\ \text{II } 1500c + 750v + 750m &= 3000 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I } 4000c + 1000v + 1000m &= 6000 \\ \text{II } 1500c + 750v + 750m &= 3000 \end{aligned}} \right\} = 9000$$

$$\begin{aligned} \text{I } 4000c + 1000v + 500m(K) + 450m(c) + 50m(v) \\ \text{II } 1500c + 750v + 690m(K) + 50m(c) + 10m(v) \end{aligned}$$

第二年度

$$\begin{aligned} \text{I } 4450c + 1050v + 1050m &= 6550 \\ \text{II } 1550c + 760v + 760m &= 3070 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I } 4450c + 1050v + 1050m &= 6550 \\ \text{II } 1550c + 760v + 760m &= 3070 \end{aligned}} \right\} = 9620$$

$$\begin{aligned} \text{I } 4450c + 1050v + 525m(K) + 500m(c) + 25m(v) \\ \text{II } 1550c + 760v + 704m(K) + 50m(c) + 6m(v) \end{aligned}$$

恐慌の資本制的性格と云ふる „Der Letzte Grund“ 云々

第三年度

$$\begin{aligned} & \text{I } 4950c + 1075v + 1075m = 7100 \\ & \text{II } 1600c + 766v + 766m = 3132 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} & \text{I } 4950c + 1075v + 1075m = 7100 \\ & \text{II } 1600c + 766v + 766m = 3132 \end{aligned}} \right\} = 10,232$$

$$\begin{aligned} & \text{I } 4950c + 1075v + 537.5m(K) + 517.5m(c) + 20m(v) \\ & \text{II } 1600c + 766v + 730.25m(K) + 32.5m(c) + 3.25m(v) \end{aligned}$$

第四年度

$$\begin{aligned} & \text{I } 5467.5c + 1095v + 1095m = 7657.5 \\ & \text{II } 1632.5c + 769.25v + 765.25m = 3171 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} & \text{I } 5467.5c + 1095v + 1095m = 7657.5 \\ & \text{II } 1632.5c + 769.25v + 765.25m = 3171 \end{aligned}} \right\} = 10,828.5$$

註 Lenin の表式においては、第二年度の最終式における第Ⅰ部門の c 及び資本家の消費基金(K)が夫々 1602c, 702m(K) となっており、2 だけのプラス・マイナスの計算上の誤りがある。また、第三年度第Ⅰ部門の追加資本について V が不統一となつてゐる。см. Ленин 《Сочинения》 1933 г. том I, стр. 70.

この表式から社會的總生産物の各種の増大の状態を示せば【第2表】の如くである。
【第2表】によつて結論されることは、第Ⅱ部門の増大に對して第Ⅰ部門の方がヨリ急速に増大するのみならず同じく第Ⅰ部門内においても、生産手段のための生産手段の生産は、消費資料のための生産手段のそれよりも一層急速に増大することである。このことは可變資本に對する不變資本の絶對的・相對的增加の反映であり、このことを媒介として始めて、第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に對する不均等的發展の必然性が論證せられるのであつて、このことを媒介とすることには「不均等的發展」を説明することはできない。試みに、【第1表】においては、第三年度以降の I/II

【第2表】

年 度	生 産 手 段		内 容		消 費 資 料		社 會 的 總 生 産 物		I / II		
	資 数	%	生 産 手 段 の た め の 生 産 手 段	消 費 資 料 の た め の 生 産 手 段	資 数	%	資 数	%			
1	6000	100	4450	100	1550	100	3000	100	9000	100	200
2	6550	109.167	4950	111.236	1600	103.16	3070	102.3	9620	106.39	213.385
3	7100	118.333	5467.5	122.865	1632.5	105.32	3132	104.4	10232	113.69	226.692
4	7657.5	127.625					3171	105.7	10828.5	120.32	241.485

* Lenin の表では、生産手段のための生産手段の方は 4000, 4450, 4950, 5467.5, 百分率 100, 111.25, 123.75, 136.7, 消費資料のための生産手段の方は 2000, 2100, 2150, 2190, 百分率 100, 105, 107.5, 109.5 となつてゐるが、これは不正確である。см. 《Сочинения》 том I, стр. 71.

また、Lenin の表の、消費資料のための生産手段の方だけを訂正されている豊田四郎氏の場合も不正確である。豊田四郎著「經濟學教程」138 頁参照。

は變化せず、兩部門は平行して發展してゐたが、【第2表】によつては、二〇〇%から二二三・三五五%、二二六・六九二%、二四一・四八五%と年々増大しており、兩部門が不均等に發展してゐることがはつきりと示されている。

(註1) 岡稔稿「再生産表式の「考察」經濟研究第三卷第四號二九一頁。

(註2) В. И. Ленин, По поводу так называемого вопроса о рынках 《Сочинения》 1953 г. том I, стр. 69.

(註3) Там же, стр. 69. しかるに石渡貞雄氏は Marx の擴大再生産表式から直ちに「第一部門が第二部門に比し不均等に發展することが、確認される」(「農業恐慌論」七六頁)とすら結論をまちまちとする。

恐慌の資本制的性格と云ふは、Der Letzte Grund" といふ

(註4) 「例外的な生産力を有する労働は、強められた労働として作用する。すなわち、同じ種類の社會的平均労働よりもヨリ大きな價值を造り出すのである」(Das Kapital, Bd. I, 2, S. 333)。「機械は、それが散在的に採用され始めたとき、その所有者によって使用される労働を強められた労働に轉化し、機械生産物の社會的價值をその個別的價值以上に高め、かくして資本家をして日生産物のヨリ小さな價值部分をもつて労働力の日價值を補填せしめることを得せしめることによつても、相對的剩餘價值を造り出すのである」(a. a. O., S. 426)。

(註5) B. И. Ленин, Развитие капитализма в России (Сочинения) том 3, стр. 34. 邦譯、岩波文庫版上卷五一頁。

四

この「不均等的發展」は何を意味するか？ 資本主義のための國內市場の成長は生産的消費に關して一層多く行われ、社會的個人的消費力とは相對的に獨立している、ということの意味する。生産手段への需要の増大はまづ、第II部門のための生産手段の需要の増大としてあらわれるが、その需要の増大は消費資料に對する需要によつて制限されているが故に限りられている。しかし、この直接第II部門のために使用される生産手段の需要の増大を契機として第I部門は飛躍的に増大する。何故ならば、消費資料のための生産手段への需要の増大は、それに關連する生産手段生産諸部門の生産をそれからそれへと擴張肥大化して行くからである。そして、それは他方では雇傭量を増大することによつて消費資料生産部門の増大をまおり、それが反作用して、生産手段生産部門は益々増大する。この過程をくりかえして兩部門は不均等的に發展し、特に大衆の狹隘な消費力から相對的に獨立して發展しうる技術的條件を有する第I部門は、不均等的發展をこえて不均衡的發展にまでおしすすめられて行くのである。蓋し、「生産を擴大するためには先づ(CHANGE)生産手段を生産することが必要である」^(註1)からである。第I部門の蓄積の主導性は、單に「消費に制限されぬ」という事情のみでなく、この點にそのキメ手が求められなければならない^(註2)。ここにこそ、われわれは「不均等的發展」にひそむ均衡破壊の不可避的傾向を看取りうるのである。

恐慌は「不均等的發展」が不均衡的發展に轉化し、それが極限にまで達したとき必然化するのである。即ち、不均衡的發展が極限にまで達して新たな均衡條件を要請せられる段階に至つたとき、その「強力的調整(Gewaltsame Ausgleichung)」^(註3)とよつての恐慌を通じて、強力的に統一・均衡化されるのである。それ故に、恐慌は「過少消費」からおこるのではない。資本制生産の基本的矛盾からくる不均等的發展が不均衡的發展に轉化し、それが一定の程度をこえて進展したとき、再生産の「均衡條件」^(註4)に法則貫徹の契機としておこるのである。「過少消費」からおこるときには、過剰生産は消費資料の過剰生産のみに矮小化されてしまい、従つて恐慌は、第II部門の生産の増大と制限された大衆の消費力との衝突にのみ歸せられてしまうこととなる。しかるに、不均等的發展の法則によつて國內市場は消費資料に對する需要によつてよりも、生産的消費によつてヨリ一層擴大されるのであることは既にみた通りである。従つて「過少消費」から直ちに恐慌を説明するわけにはゆかない。

恐慌は資本制生産の基本的矛盾のあらわれとしての「不均等的發展」が不均衡的發展に轉化し、それが極限にまで達したとき、その「強力的調整」として爆發するのである。従つてまた、恐慌は生産諸部門間の單なる不均衡から生ずるのではない。そのような不均衡はむしろ恐慌の契機たりうるが、生産諸部門の諸商品の單なる不均衡の生産は資本制社會の不斷の現象であり、常態でさえある。そのことは商品の現實の價格たる市場價格が社會的價值としての市場價值または生産價格から乖離していることによつて明らかであろう。従つて、或生産部門の商品が市場價值または生産價格以下に下落したからといって、そのことをもつて直ちに恐慌現象と呼ぶわけにはゆかない。このような、單なる不均衡による或生産部門の商品の相對價格の下落は、決して資本制生産に特有のものではなく、單純商品生産に

恐慌の資本制的性格といはゆる。"Der letzte Grund" von

においてもおこるものなのである。従つて、恐慌を單なる不均衡または「均衡破壊」によつて説明する場合には、「無政府生産」で事足りるのであり、この單なる「生産の無政府性」によつては、資本制社會に特有の「周期的恐慌」を理解することができない。

生産諸部門間の「不均衡」的生产は、その均衡化過程を通じて社會的總資本の再生産のための條件 $(I+II)(K)$ $+ B(V) = II + m(C)$ を「法則」として貫徹せしめてゆくのであり、法則を検出するためには、「不均衡」的生产は捨象されていなければならない。これ恰も、商品の交換比率は夫々の商品の投下労働量に比例する、という法則的命題を検出する場合、需要供給の不均衡が捨象されていると同様である。従つて、社會的總資本の再生産のための「均衡條件」は生産諸部門間の「不均衡」的生产が均衡化してゆく究極點としてとらえられ、「法則」として理解されなければならないのである。それ故、再生産論は、 $TEHHA$ が適切に呼んだように、「抽象的な實現理論 (агстрактная теория реализации)^(註4)」であることが銘記されるべきであらう。そこでは均衡からの乖離が問題ではなく、「不均衡」の均衡への統一化が前提とされているのである。従つて、再生産の「條件」からの乖離、即ち「不均衡化」を表式から追求してゆくことによつて恐慌發現のプロセスを明らかにしようとすることは誤りであり、「均衡論」に陥ることとなる。ここに再生産論の限界が置かれているのである。

ところで、「不均衡的發展」は、それが「靜かなる均衡化」過程として均衡的に發展しているかぎり、恐慌を惹起するものではない。また、不均衡的發展の法則から必然化する「不均衡的發展」も $I+II+m(K)+m(V) > II+m(C)$ となつていという意味において再生産の條件を阻害しているのであるが、その條件の阻害が直ちに恐慌を惹起するものではない。「不均衡的發展」は即座に恐慌を惹起するものではない。しかれば、この「不均衡的發展」は「不

均衡的發展」から如何にして轉化し、或程度まで發展しうるのであるか？ それは利潤率平均化の運動を通じてである。即ち、不均衡的發展の法則から、「無政府的生产」を媒介として、第I部門に對する需要が増大し、第I部門の利潤率は高騰し有利となるが故に、資本は第I部門に過大に流れ込むこととなる。この過程を通じて「不均衡的發展」は「不均衡的發展」に轉化する。それは利潤率の平均化過程が繼續しうる極限まで續く。そして、そのことは固定資本の回轉の特殊性という物質的基礎を與えられて行われるのである。即ち、固定資本の價值は生産物に一括して移轉することなく、部分的に徐々に移轉するにすぎぬものであるから、新投資II生産の擴張は直ちにその投下資本價值に見合うだけの生産物の増大として現われない。しかるに、その新投資によつて「生産の諸要素は絶えず市場から引き上げられ、代つて一つの貨幣等價のみが市場に投入せられるのであるから、その結果、みづからは何等供給上の要素を齎らすことなき支拂能力ある需要が増進して、消費資料並びに生産諸手段の價格を昂騰せしめる^(註5)」。この價格の騰貴によつて生産は突如として擴大され、生産擴大のための物質的條件たる第I部門に對する需要は第II部門に對する需要よりも一層急速に増大するが故に、利潤率平均化の運動によつて第I部門に對する資本投下は一層増大し、そのことが益々生産の擴張を刺戟して第I部門を不均衡的發展から不均衡的發展にまでおしすすめてゆくのである。かくして、不變資本の生産は「しばらくは見込需要に刺戟されて平穩に進行しうるものであり、したがつて、これらの部門では商人も産業家も極めて景氣がよい^(註6)」ということになる。ここでは販賣と購買は、單に空間的に分離するだけでなく、時間的にも分離し、購買だけがあつてこれに對應する賣りが無いという状態がもしだされ、生産の擴張は不均衡的に發展する。信用の存在はこの過程の繼續をひきのばし、虚偽の「繁榮」を助長するであらう。

このような「繁榮」は、それが利潤率平均化の運動を通じて「生産價格」を形成せしめて行く過程においては繼續

しうるが、それは再生産の「法則」たる $Iv+m(k)+m(v)=Ic+m(c)$ としう「均衡條件」が破壊され $Iv+m(k)+m(v) > Ic+m(c)$ という不均衡的發展の基礎に展開されているのであるから、擴大された生産資本價值が生産物量の増大として現われ、分離されていた販賣と購買が統一されなければならなくなつたとき限界につきあたり、 $Iv+m(k)+m(v)=Ic+m(c)$ という「法則」に必ず引きもどされなければならない。その「強力的調整」が必要となつたとき、不均衡的發展の基礎に成立していた生産價格は崩壊し、市場價格は強力的に生産價格以下に引き上げられざるを得なくなる。「市場は、以前の市場價格では吸収し得ない一定の商品量を、下落せる、すなわち生産價格以下に落ちた價格において吸収する」のであるが、このような「商品が吸収されるようになつてきた價格は、生産者や商人にとっては破滅的な價格である」^(註7)。この段階における市場價格の生産價格からの乖離(生産價格以下への下落)が重要な諸商品をとらえたとき、その結果として、社會の總生産諸部門の生産は全般的に過剰生産として現象し、恐慌現象は全般的に波及し、「繁榮」期における生産價格以下への市場價格の下落は一般的となり、社會の生産諸部門の生産は全般的に縮小され、遊休設備の増大、失業者の排出となつて沈滞期にはいる。

全般的過剰生産恐慌のプロセスをこのようにみてくれば、恐慌は不均衡的發展から必然的に惹起される第I部門と第II部門との不均衡的發展の基礎における指導的諸商品の過剰生産によつて爆發的に誘引されるものであるといふことができる。即ち、指導的諸商品の「不均衡」的生産II過剰生産が、第I部門と第II部門との不均衡的發展を顯在化することによつて全般的過剰生産恐慌となるのである。そして、この段階における指導的諸商品の過剰生産のメルクマールとして金融恐慌、信用恐慌、株式取引所恐慌等々が惹起されるのである。金般的過剰生産恐慌が現實にはこれらの金融恐慌、信用恐慌、株式取引所恐慌等々から誘引されるのはこのためである。これらのあらゆる現實的恐

慌は、今述べた如く、「不均衡的發展」の基礎においてのみ起るのであるが、その「不均衡的發展」は「不均衡的發展」からの必然的轉化にほかならないものであることは既に指摘した如くである。そしてこの「不均衡的發展」こそ、「あたかも社會の絶對的消費能力のみが限界をなすかのやうに生産諸力を發展させようとする資本制生産の衝動に比較しての大衆の貧困と消費制限」といふ、資本制生産の「内在的矛盾」II「生産と消費の矛盾」のあらわれなのである。この「内在的矛盾」II不均衡的發展が無政府的生産によつて必然的に「不均衡的發展」に轉化し、その基礎の上においてのみ現實的な諸恐慌が惹起されるという意味において、「あたかも社會の絶對的消費能力のみが限界をなすかのやうに生産能力を發展させようとする資本制生産の衝動に比較しての大衆の貧困と消費制限」は「あらゆる現實的恐慌の究極の根據(Grund)」となつているのである。いわゆる「Der letzte Grund aller wirklichen Krisen」といふのはこのやうに理解されなければならない。この「生産と消費の矛盾」は不均衡的發展といふ「内在的矛盾」をあらわしているにすぎないのであつて、決してそれ以上のものではない。しかるに、この「生産と消費の矛盾」から直接恐慌を説明しようとするとき、恐慌は生産の無制限的擴大に追いつかない大衆の消費力の制限から起るといふことになり、従つて、大衆の消費力を高めることによつて恐慌を回避しうるか如き幻想にとられ、恐慌「現象の根源(Korenъ явления)」を生産の外部にみる^(註10)。Sismondî 流の過剰消費説に陥ることとなるのである。蓋し、このやうに考えることは諸恐慌をば不充的な消費(Unterkonsumtion)によつて説明することとなるからである。しかるに不均衡的發展の法則は、大衆の不充的な消費といふ「生産と消費の矛盾」を含みながら、直接的には恐慌を惹起することなく資本主義生産の行われうることを示している。従つて「生産と消費の矛盾」から直接恐慌を説明するときにはまた、「不均衡的發展」から直接恐慌を説明することとなり、恐慌は不均衡的發展における $Iv+m(k)+m(v)=I$

恐慌の資本制的性格といはれる。"Der letzte Grund" といふ

「均衡條件」が不均衡となつたときに起る、という説明となり、不均衡をただ第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の不均衡、 $I+II(K)+III(V) \rightarrow II+III(C)$ に矮小化する均衡論に陥ることとなり、従つてこの均衡條件の破壊を技術的に均衡化せしめることによつて恐慌なき資本主義を實現しうるかの如き幻想をもつ。「組織された資本主義理論」に陥ることとなるのである。

恐慌は「不均等的發展」からの必然的轉化としての不均衡的發展の基礎の上においてのみ爆發する、という意味において、この「不均等的發展」という「生産と消費の矛盾」をあらわしている。「生産の無制限的擴大と大衆の消費制限」はあらゆる現實的恐慌の究極の根據(Grund)ではある。しかし、ここでは資本制生産の矛盾が確認されているにすぎないのであつて、それ以上のものではない。^(註11)それ故に、「不均等的發展」は「恐慌の一層發展した可能性(weiter entwickelte Möglichkeit)」を示しているものではあるが、それはあくまでも可能性であつて、現實性を説明するもの、即ち「恐慌の原因(die Ursache der Krise)」を示すものではない。「人が恐慌の原因(Ursache)はと問うときには、どうしてその抽象的形態、その可能性の形態が、この Möglichkeit から Wirklichkeit となるかを知ろうとしてゐるのである」^(註13)。従つて、恐慌の Ursache を明らかにするためには「どうして恐慌の一般的可能性が現實性となるか」ということの考究^(註14)＝「恐慌の諸條件(Bedingungen)の考究」がなされなければならない。この“Bedingungen”を明らかにするためには、資本制生産におけるヨリ具體的な諸矛盾が考究されなければならないのであるが、われわれの、先の全般的過剰生産恐慌のプロセスの圖式的説明について言えば、この“Bedingungen der Krise”の一つは、端的に言つて、「不均等的發展」→「不均衡的發展」の基礎の上における指導的諸商品の過剰生産である。ここではじめて、市場價格の生産價格からの乖離が問題となる。

前述せし如く、「不均等的發展」↓「不均衡的發展」が可能であるかぎりにおいては、決して恐慌を惹起するものではなく、その基礎の上において指導的諸商品の「不均衡」的生産から過剰生産が起ることによつて、「不均衡的發展」が顕在化されて全般的過剰生産恐慌となるのである。ここに、現實の生産においては断えず生産諸部門間の不均衡が存在するにもかかわらず常時的恐慌とならずして、停滞、中位の活況、繁榮という景氣循環をたどつた後に恐慌があらわれる、という恐慌の周期的性格を看取しうるのである。

「不均等的發展」の法則にもとづく二大部門間の不均衡的發展と恐慌の契機となる部分的不均衡との次元の相異、及びそれらと「生産の無政府性」にもとづく生産諸部門間の不均衡一般との次元の相異を確認し、それにもとづいて、恐慌の基礎的條件を形成する二大部門間の「不均等發展」→「不均衡的發展」と恐慌の直接的契機との區別と相互關連を明確に把握しなければならない。このことが資本制社會においては一定の周期をもつて必ず恐慌が到來する、という恐慌の資本制的性格を正しく認識する鍵であり、そしてまた、そのことは恐慌の letzte Grund へ Ursache との差別性を認識せしめるであろう。この letzte Grund と Ursache の差別性を正しく認識し得ないところに「あたかも社會の絶對的消費能力のみが限界をなすかのように生産諸力を發展させようとする資本制生産の衝動に比較しての大衆の貧困と消費制限」という“Der letzte Grund”を「過少消費説」の典據としようとする根拠があつたのである。

(註1) В. И. Ленин, К характеристике экономического романтизма — «Сочинения» том 2, стр. 137. 邦譯「三一書房版五三頁。

(註2) 林直道稿「再生産構造と恐慌の理論」經濟評論昭和二十八年一月號六九頁。

恐慌の資本制的性格と云ふは “Der letzte Grund” といふ

- (註8) 「恐慌はいつまで、現存する諸矛盾の一时的な暴力的解決にすぎず、攪亂された均衡を瞬間的に建設する暴力的爆發にすぎず」(Das Kapital, a.a.O., Bd. III/1, S. 277)「世界市場恐慌はブルジョア經濟のあらゆる矛盾の現實的綜合および強力的調整の把握をなすにすぎず」(K. Marx, Theorien über den Mehrwert, herausgeg. v. K. Kautsky, Vierte, unveränderte Aufl. Stuttgart. 1921. Bd. II/2, S. 282. 邦譯「黄土社版二五九頁」)。
- (註9) B. И. Ленин, Еше к вопросу о теории реализации—《Сочинения》 том 4, стр. 60 и 61. 邦譯「經濟學批判會譯」〇九頁、一一三頁。
- (註10) K. Marx, Das Kapital, a.a.O., Bd. II/1, S. 315.
- (註11) a.a.O., Bd. III/1, & 336.
- (註12) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, a.a.O., s. 293. 邦譯「前掲二六九頁」。
- (註13) 「恐慌が(従つてまた過剰生産が)全般的であるためには、恐慌が指導的諸商品(die leitenden Handelsartikel)を觀念化する」(a.a.O., S. 293. 邦譯「二六九頁」)「全般的過剰生産の瞬間におつては若干の諸部門の過剰生産は常に指導的な諸商品の過剰生産の結果であり、繼續的であるにすぎず」(a.a.O., S. 312. 邦譯「二六七一頁」)。
- (註14) B. И. Ленин, К характеристике экономического романтизма—《Сочинения》 том 2, стр. 142. „Zur Charakteristik des ökonomischen Romantismus“—Das Kapital, a.a.O., Bd. II/2, S. 551. 邦譯「三一書房版七五頁」。
- (註15) B. И. Ленин, Развитие капитализма в России—《Сочинения》 том 3, стр. 35—6. 邦譯「岩波文庫版上卷五三頁」。
- (註16) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, a.a.O., Bd. II/2, S. 287. 邦譯「黄土社版二六四頁」。
- (註17) a.a.O., S. 289. 邦譯「同上二六六頁」。
- (註18) a.a.O., SS. 288—9. 邦譯「同上二六五頁」。

五

以上によつてわれわれは、「あたかも社會の絶對的消費能力のみが限界をなすかのように生産諸力を發展させよう

とする資本制生産の衝動に比較しての大衆の貧困と消費制限」という「生産と消費の矛盾」|| 「内在的矛盾」は、それが「不均等的發展」を意味するものであり、そして恐慌はこの「不均等的發展」の法則から必然化する「不均衡的發展」の基礎上的にのみ爆發するという意味において、「あらゆる現實的恐慌の究極の根據」となつてゐることをみた。

しからば、「不均等的發展」は何故「生産と消費の矛盾」をあらわしてゐると言えるのであろうか。

「不均等的發展」の法則によれば、生産手段生産部門は消費資料生産部門よりもヨリ一層増大する。而して、生産手段は生産のための物的條件であり、消費資料は「所得」によつて購入されるものである。従つて、生産手段生産の消費資料生産に對するヨリ一層の増大は、生産の所得に對する優越を意味する。かくて、「不均等的發展」の度合は、一方では剩餘價值率と蓄積率に、他方では可變資本の不資變本に對する比率 v/c によつて規定される。これら、一方では剩餘價值率と蓄積率の増大、他方では v/c の減少によつて「不均等的發展」の度合は一層増大するのであるが、蓄積率の増大は限界的には剩餘價值率によつて規定され、剩餘價值率の増大は同一部門内においては Extra-mehrwert の生産によつて増大されるから、社會的には必然的に v/c が減少することとなり、生産を擴張するためには益々ヨリ多くの生産手段が生産されなければならないこととなる。「ところが、このためには生産諸手段を製造するところの社會的生產諸部門の増大が必要であり、労働者達をそれに吸引することが必要である。そしてこれらの労働者達、すでに消費資料に對して需要をもたらすのである。したがつて「消費」は「蓄積」のあとについて、あるいは「生産」のあとについて發展する」のである。これ即ち「生産のための生産」であり、「それに對應する消費の擴大なき生産の擴大」であり、いわゆる「生産の無制限的擴大と消費制限」という「生産と消費の矛盾」なのである。

恐慌の資本制的性格といはゆる。„Der letzte Grund“ 二〇五頁

る。不均等的發展が「生産と消費の矛盾」を意味するというのはこのような意味においてであつたのである。St. Bondiの如く、生産の擴大が消費によつて制限されるのではなく逆に生産が消費をリードするのである。これは教義の矛盾ではなく、現實の矛盾である。^(註2)この「生産と消費の矛盾」は、資本制生産に固有の「内在的矛盾」であるばかりでなく、資本制生産はこの矛盾の上のみはじめて成立しているものであり、この「生産と消費の矛盾」があるからこそ、常時的恐慌に陥ることなくして無制限的な利潤の追求が可能となつてゐることは「不均等的發展」の法則によつて明らかであらう。

しからば、この「生産と消費の矛盾」は如何なる意味において資本制生産に固有の「内在的矛盾」といわれるのであるか。

それに對する解答は、資本制社會における資本家と労働者との敵對的關係が「基本的矛盾」たる「生産の社會的性」格と領有の私的性との間の矛盾 (противоречие между общественным характером производства и частным характером присвоения)^(註3)によつて如何に、「生産と消費の矛盾」という隠蔽された形態をもつてあらわれるか、ということを理解することによつて與えられる。

階級社會の基本的特徴は搾取の存在である。しかし、それは階級社會の一般的特徴にすぎず、特定の階級社會を規定するものではない。資本制的階級社會の特徴は、その搾取が剰餘價値の法則によつて行われるということである。従つて、資本主義の基本的經濟法則は剰餘價値の法則、即ち利潤の源泉と増大の法則である。^(註4)「而して、剰餘價値の一部が資本に再轉化されるということ、換言すれば、それが資本として蓄積されるということは、この剰餘價値生産の不可欠な一部分である。^(註5)」この蓄積は生産的消費としてあらわれるが故に、生産は、直接、労働者の消費力によつ

ては制限されず、市場は労働者の消費力とは相對的に獨立して發展しうる。そして、剰餘價値の生産の増大は社會の生産力に依存するが故に、資本家はヨリ多くの剰餘價値を生産するために資本の生産力を高めようとする。その結果資本の有機的構成が高度化する。それが「生産のための生産」となり、「これがため、市場は不斷に擴大されねばならず、かくして市場の諸關聯とこれを規制する諸條件とは、生産者たちから獨立した一つの自然法則の姿態をとることとなり、ますます制禦し難きものとなつてくる。内在的矛盾は、生産の外部的範圍を擴大することによつて均衡を保とうとする^(註6)」。この均衡が保たれている間は「不均等的發展」として發展するが、これは必然的に不均衡的發展に轉化する。生産手段生産の消費資料生産に對する不均等的發展、更に不均衡的發展は「生産と消費の矛盾」の物的表現である。蓋し、生産手段は資本によつて生産のために購入されるものであり、消費資料は所得によつて個人的消費のために購入されるものだからである。ここでは、労働者階級によつて生産される剰餘生産物が剰餘價値として資本家階級によつて私的に領有されて資本に再轉化され、従つて社會的總生産物のヨリ多くの部分が資本家に歸屬するといふ、資本制的搾取Ⅱ「剰餘價値の生産」といふ資本制生産の本質が、従つて資本家階級と労働者階級との敵對的階級關係が、生産と消費、蓄積と所得との矛盾という隠蔽された形態をとつてあらわれているのである。それ故に「不均等的發展」は資本家と労働者との敵對的階級關係の隠蔽された物的表現なのである。^(註7)

従つて、「不均等的發展」として現象する「生産と消費の矛盾」は剰餘價値の生産をその本質とする資本制生産方法の必然的歸結である。即ち、「剰餘價値の占有」といふ領有の私的性格が「生産の社會的性格」Ⅱ商品生産という生産の獨自な社會的性格によつて、「生産と消費の矛盾」としてあらわれているのである。このように、「生産と消費の矛盾」は剰餘價値の生産をその本質とする資本制生産方法の「基本的矛盾」の一つの、しかも必然的なあらわ

れなのである。それ故に「生産と消費の矛盾」は資本制生産に固有の矛盾である。「生産と消費の矛盾」がいわゆる「内在的矛盾」といわれるのはこのような意味においてであつたのである。その意味において「生産の無制限的擴大と大衆の消費制限」という「生産と消費の矛盾」が「あらゆる現實的恐慌の究極の根據」として理解され、恐慌は剰餘價値の生産を本質とする資本制生産方法の「基本的矛盾」¹⁾「生産の社會的性格と領有の私的性格とのあいだの矛盾」のあらわれであることが、單なる「宣言」としてでなく、理解されるのではなからうか。それ故に、山本二三丸氏の如く、「恐慌を説明するものは、まさしく基本的矛盾であつて、その一つのあらわれと見なされる『内在的矛盾』ではない²⁾」というように、恐慌を説明するものは「基本的矛盾」か「内在的矛盾」かという問題提起はあやまりであり、問題は「内在的矛盾」が内在的矛盾たる所以、即ち「生産と消費の矛盾」が如何に「基本的矛盾」の必然的なあらわれであるかを把握するところにあつたのである。

このように理解してこそ恐慌の周期的性格のみならず、それが資本制生産に特有の現象であるという、いわば「恐慌の資本制的性格」がきらかとなり、従つて「Der letzte Grund」は恐慌の基礎條件としてのみならず、「剰餘價値の生産」の必然的な結果であり資本制生産の「基本的矛盾」のあらわれとして把握されるのである。このことによつて、本質が「隠蔽された形態」をとる必然性を明らかにすることなく、「生産と消費の矛盾」から直接、恐慌を説明しようとする一切の「過少消費説」から解放されるのである。即ち、一切の「過少消費説」からの解放の鍵は、「生産と消費の矛盾」が「内在的矛盾」たる所以を、従つて「生産と消費の矛盾」が「基本的矛盾」の必然的なあらわれであることを別決するところにあつたのである。

(註1) В. И. Ленин, К характеристике экономического романтизма—《Сочинения》 том 2, стр. 137. 邦譯『三書

房版五三一四頁。

(註2) В. И. Ленин, Развитие капитализма в России—《Сочинения》 том 3, стр. 34. 邦譯『岩波文庫版上巻五一頁。

(註3) В. И. Ленин, К характеристике экономического романтизма—《Сочинения》 том 2, стр. 148. 邦譯『前掲 十五頁。

(註4) И. Сталин, Экономические проблемы социализма в СССР—《Большевик》 no. 18, 1952 г. стр. 20. 邦譯『國

民文庫版四八頁。

(註5) K. Marx, Das Kapital, a.a.O., Bd. III/1, SS. 271—2.

(註6) a.a.O., S. 273.

(註7) それ故に、「二部門」への總括は、生産力の發達の程度を示す基準をなして居る……。素材視點。二分門分割。生産力表現。」なる山田盛太郎氏の一面的な見方は批判されるべきであらう(「再生産過程表式分析序論」二六頁參照)。

(註8) 山本二三丸稿「恐慌理論はいかに發展せしむべきか」『經濟評論』九五四年三月號一一頁。